

主な内容

- 2・3面
 - ・予算特別委員会
- 4～7面
 - ・一般質問
 - ・常任委員会審査報告
 - ・特別委員会中間報告
- 8面
 - ・議決結果一覧
 - ・陳情

▶集団接種会場（予定）の市民活動センター「プラットフォーム」オープンスペース



◀接種のお知らせ（イメージ）

▶コールセンターの様子

令和3年度府中市一般会計予算

1097億1000万円を可決

令和3年第1回定例会 30議案を審議

令和3年度一般会計予算は、予算総額が歳入・歳出それぞれ1097億1000万円で、前年度に比べ5・2%の増となっております。提案に当たり、市長から「3年度の市税は、税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響等により、2年度と比較し、約18億円の減収を見込んでいます。歳出では、社会保障関係経費が依然として伸び続けており、更には、公共施設などの対応も必要となっている。」

また、2年度においては6度にわたる補正予算を編成し、施策を展開してきた新型コロナウイルス感染症対策を継続することや防災・減災、まちのにぎわい創出、子育て支援、教育環境の充実など、時代の要請に

応じた施策も求められており、引き続き、予算を許さない財政状況が続くものと考えている。

このような中、3年度予算編成では、各施策事業の見直しを進めるなど、より一層の効率化を図りつつ、数多くの新規・レベルアップ事業に配分を行った。

3年度は、第6次府中市総合計画後期基本計画の総仕上げを行い、次期総合計画の着実なスタートにつなげるとともに、『新しい未来を拓く』『信頼の絆を築く』『洗練の魅力を磨く』の3つのテーマに基づき、目指す都市像である『みんなで創る 笑顔あふれる住みよいまち』の実現に向けて全力で市政運営に取り組んでいきたい」との説明がありました。

3月12日から18日にかけて開催された予算特別委員会で、慎重な審査が行われ、3月22日の本会議において、賛成・反対討論を行い、採決の結果、賛成多数で令和3年度一般会計予算が可決されました。

（関連記事2・3面）

主な施策

- **新規事業**
 - 防災活動拠点電源確保事業費補助金
 - 教科用消耗器材費（クラウド型学習支援サービス）の導入
- **レベルアップ事業**
 - 学童クラブ管理運営事業
 - 地域福祉コーディネーター事業
- **投資的施策**
 - 防災施設整備事業（防災行政無線固定系デジタル化再整備）
 - 文化センター整備事業（施設老朽化対策調査）
- **東京2020大会関連事業**
 - 中心市街地にぎわい創出事業
 - ラグビーのまち府中推進事業

意見書(要旨)

○ 水道水源井戸の有機フッ素化合物汚染の原因究明と汚染除去を求める意見書
都水道局は、有機フッ素化合物濃度の高い武蔵台浄水所等の水源井戸からの取水を止めた。その後の報道等から市民の間で不安が広がっている。

地下水は、貴重な資源であり、住民の誇りでもある。安全性が欠かせず、汚染除去方法の確立も重要である。また、汚染拡散防止のためにも揚水の継続が必要である。

よって、本市議会は、政府及び都に対し、有機フッ素化合物の汚染原因を究明し、情報を開示して汚染原因を解消することなど、3つの事項について要望する。

○ 女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書
女性差別撤廃条約選択議定書は、現在締約国189か国中、114か国が批准しているが、日本は批准していない。国連は各国政府に対し、女性を新型コロナウイルス感染症への対策の中心に据えるよう要請している。女性の人権を守る国際基準である同議定書の批准は不可欠である。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、個人通報制度等を受け入れる実施体制等の課題を早急に解決するよう、同議定書の批准に向けた環境整備を強く求める。

人事議案

定例会最終日の本会議に、市長から副市長の選任の同意を求める議案、固定資産評価員の選任の同意を求める議案、教育委員会教育長の任命の同意を求める議案、教育委員会委員の任命の同意を求める議案、固定資産評価審査委員会委員の選任の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

- 副市長
 - 古森 寛樹 氏(56歳)
 - 神子 信之 氏(55歳)
- 固定資産評価員
 - 古森 寛樹 氏(56歳)
- 教育委員会教育長
 - 酒井 泰 氏(61歳)
- 教育委員会委員
 - 平原 保 氏(65歳)
- 固定資産評価審査委員会委員
 - 山崎 善久 氏(63歳)
 - 大和田公一 氏(49歳)

議会費の補正予算

令和2年度議会費予算をコロナ対策に活用

令和2年度当初の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、全議員の総意のもと、2年度の行政視察を取りやめたこと等から不要となった議会費予算を減額補正しました。

この減額した分の予算については、新型コロナウイルス感染症対策基金への積立てなどの新たなニーズにも役立てられています。